



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 兼松サステック株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-6631-6600

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,582	16.4	501	85.9	537	81.8	364	106.1
28年3月期第2四半期	5,656	△1.6	269	△4.3	295	1.3	176	4.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 356百万円 (103.9%) 28年3月期第2四半期 174百万円 (△11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.78	—
28年3月期第2四半期	4.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,470	6,196	65.4	149.49
28年3月期	8,923	5,837	65.4	140.81

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,196百万円 28年3月期 5,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	7.8	790	5.7	850	3.5	550	11.8	13.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	41,492,000 株	28年3月期	41,492,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	36,912 株	28年3月期	35,962 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	41,455,503 株	28年3月期2Q	41,456,491 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費と経済政策を下支えに緩やかな回復傾向にあります。中国を始めとする新興国の経済成長減速懸念や急激な円高進行、英国の欧州連合（EU）離脱問題等による株式市場の影響など先行きは不透明な状況が継続しております。

一方、当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得の改善傾向が続いていることに加え、日銀のマイナス金利政策や政府による住宅取得支援策等により、都市部を中心に住宅取得への需要が継続し、新設住宅着工戸数は前年比増加しました。

このような環境のもとで当社グループは生産体制の効率化や営業体制の拡充に努め、各事業とも好調に推移し、売上高は65億8千2百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は5億1百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は5億3千7百万円（前年同期比81.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千4百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

なお、当社は社名を本年10月1日に経営理念に基づく「技術で社会をサポートする」を意とした「兼松サステック株式会社」に変更いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

東北地区の震災復興住宅関連工事を始めとして地盤調査や一般工法の受注は好調に推移しました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」も引き続き販売を伸ばし、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も増加いたしました。また、子会社が所有する施工重機の更新を行い施工効率を上げました。売上高は30億6百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比553.6%増）となりました。

木材加工事業

保存木材の生産数量は、製造設備を旧関東工場から東北工場へ移設した前年同期に比べ増加し、販売も新設住宅着工戸数が前年比増加する状況下、工場間の連携や他社との協業により前年同期比微増となりました。保存処理薬剤の販売は堅調で、保存処理装置も第1四半期に2基販売することができました。また、適切な森林管理や林産物のトレーサビリティが問われる中、本年8月に森林認証（FSC、PEFC、SGEC認証）を取得し、当社製品に違法伐採品等が混入していないことをアピールできるようになりました。売上高は20億6千3百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は9千7百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セキュリティ機器事業

昨今の事件や事故の報道をうけ、一層の安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの新規ならびに更新の需要は底堅く、また、アナログ高解像度の新商品投入に加え、円高による輸入商品購入価格の低下等もあり、前年同期比増収増益となりました。販売組織面では本年6月に京都出張所を開設したほか継続的に人員の補強を行っております。さらに今後の展開を見据え、設置したセキュリティ機器の死活監視（不具合検知）サービス、大容量の画像データを保管管理するクラウドサービスを提供する取り組み等を進めております。売上高は10億4千5百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の落ち込みは一段落し、燃料油の販売数量は微減に止まったもののガソリン価格が大幅に下がり、売上高は減少しました。油外商品は8、9月の長雨や台風の影響により苦戦を強いられました。売上高は3億2千7百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は1千1百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

その他事業

マッチの出荷数量は前年同期比減少し、雑貨商品の販売も前年同期比減少しました。その他事業の売上高は1億3千9百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失は1千2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

当社のマッチ製造販売事業は1939（昭和14）年以来の伝統事業であります。淡路工場（兵庫県淡路市）の自動マッチ製造機に故障が頻発し将来的にお客様への安定供給が困難となる恐れがあることにより事業の継続を断念し、2017年3月末をもって同事業から撤退することを本年9月27日に決定いたしました。

なお、マッチの販売ルートを活かした雑貨商品の販売は継続する予定です。また、現在当社が提供している「桃」「燕」「象」等の商標付きマッチは（株）日東社（兵庫県姫路市）が商標を引継ぎ継続販売いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は94億7千万円であり、前連結会計年度末と比較して5億4千6百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により4億1千2百万円増加いたしました。固定資産は、繰延税金資産の増加等により1億3千3百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により1億8千9百万円増加いたしました。固定負債は退職給付に係る負債の増加及びその他固定負債の減少等により2百万円減少いたしました。

純資産は四半期純利益3億6千4百万円の計上等により前連結会計年度末から3億5千9百万円増加し、61億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは各事業とも好調に推移しており、平成29年3月期第2四半期連結業績予想を平成28年10月27日に修正いたしました。通期の連結業績予想につきましては平成28年4月28日発表の予想数値から変更はありません。

通期の連結業績予想につきましては、売上高125億円、営業利益7億9千万円、経常利益8億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が106百万円、利益剰余金が106百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,691
受取手形及び売掛金	2,145	2,257
商品及び製品	707	765
仕掛品	3	3
原材料	383	416
繰延税金資産	74	73
その他	87	117
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,913	6,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182	179
機械装置及び運搬具(純額)	277	295
土地	776	776
リース資産(純額)	20	16
その他(純額)	35	39
有形固定資産合計	1,291	1,308
無形固定資産	20	25
投資その他の資産		
投資有価証券	51	57
繰延税金資産	24	141
投資不動産	1,481	1,476
その他	148	142
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,698	1,810
固定資産合計	3,010	3,144
資産合計	8,923	9,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	1,979
リース債務	7	5
未払法人税等	207	205
賞与引当金	146	144
役員賞与引当金	15	—
その他	259	320
流動負債合計	2,466	2,655
固定負債		
リース債務	15	12
退職給付に係る負債	113	129
商品保証引当金	348	352
資産除去債務	15	15
その他	127	107
固定負債合計	620	617
負債合計	3,086	3,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,372	1,739
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,839	6,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	△4	△11
その他の包括利益累計額合計	△2	△9
純資産合計	5,837	6,196
負債純資産合計	8,923	9,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,656	6,582
売上原価	4,313	4,928
売上総利益	1,343	1,654
販売費及び一般管理費	1,073	1,153
営業利益	269	501
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	1
受取賃貸料	19	42
その他	6	5
営業外収益合計	27	52
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	—	12
その他	0	2
営業外費用合計	1	15
経常利益	295	537
特別利益		
固定資産売却益	2	12
持分変動利益	—	5
特別利益合計	2	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	—
事業撤退損	—	12
本社移転費用	18	—
特別損失合計	26	12
税金等調整前四半期純利益	271	543
法人税、住民税及び事業税	66	186
法人税等調整額	28	△7
法人税等合計	95	179
四半期純利益	176	364
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	176	364

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	176	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△1	△7
その他の包括利益合計	△1	△7
四半期包括利益	174	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	356
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271	543
減価償却費	48	48
事業撤退損	—	12
固定資産売却益	△2	△12
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	—
持分変動損益(△は益)	—	△5
賃貸費用	—	12
受取賃貸料	△19	△42
本社移転費用	18	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	15
商品保証引当金の増減額(△は減少)	25	3
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	185	△112
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	△170	148
その他	△108	17
小計	258	519
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△215	△194
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△64
有形固定資産の売却による収入	2	14
無形固定資産の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資不動産の取得による支出	△8	—
投資不動産の賃貸に係る支出	—	△8
投資不動産の賃貸による収入	25	36
預り保証金の受入による収入	62	—
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△1
敷金及び保証金の回収による収入	3	4
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△4
割賦債務の返済による支出	△18	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,193	2,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206	2,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。
この結果、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が106百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,384	1,831	881	385	5,482	173	5,656	—	5,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	369	—	15	384	—	384	△384	—
計	2,384	2,200	881	400	5,867	173	6,041	△384	5,656
セグメント利益 又は損失(△)	33	86	135	13	269	△2	266	2	269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、事業利用目的から賃貸目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を投資不動産に振り替えております。これにより、全社資産が1,485百万円増加し、「木材加工」セグメントの資産が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,006	2,063	1,045	327	6,443	139	6,582	—	6,582
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	491	0	11	503	—	503	△503	—
計	3,006	2,555	1,045	338	6,946	139	7,085	△503	6,582
セグメント利益 又は損失 (△)	218	97	184	11	511	△12	499	1	501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、マッチ製造販売事業からの撤退の意思決定に伴い、マッチ製造設備等の減損損失12百万円を連結損益計算書上、「事業撤退損」として計上しております。